

牧之原市監査委員告示第 1 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定による監査を
牧之原市監査基準（令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号）に基づいて実施したので、
同条第 9 項及び第 10 項の規定により下記のとおり公表する。

令和 6 年 8 月 23 日

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 植田 博巳



定期監査（工事関係監査）に関する報告及び意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定による監査を
牧之原市監査基準（令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号）に基づいて実施したので、
その結果を同条第 9 項及び第 10 項の規定により下記のとおり提出する。

記

第 1 監査の種類

定期監査（工事関係監査）

第 2 監査の対象工事及び所管課

対 象 工 事	所 管 課
令和 3 年度 市単独事業 牧之原市多目的体育館整備工事	教育文化部スポーツ推進課

第 3 監査の着眼点

対象工事に係る計画、設計、積算、施行等が正確性、合規性、安全性、経済性、
効率性及び有効性の観点から適正に行われているかを着眼点とした。

第 4 監査の主な実施内容

監査対象の所管課に提出を求めた監査資料に基づき書類の調査を実施した。また、
監査対象所管の課長及び係長等の出席を求め、関係職員等から説明を聴取するとと
もに、確認等を行うため現地調査を行った。

第 5 監査の実施場所及び日程

牧之原市役所 相良庁舎 4階第1会議室 及び 監査対象施工現場
令和6年5月29日（水）13時30分～15時45分

第6 監査の結果

監査対象である工事は、目視の限り設計図書及び施工計画書に沿って、概ね適正に施工されていた。また、工事関係書類の整理状況もおおむね適正に執行されているものと認められた。

第7 監査の意見

多目的体育館は、原子力防災施設を兼ねており、スピード感をもって整備する必要があったため、市として初めて設計から工事までを一括して発注する「設計施工一括発注方式」を導入した。また、県内で初めて体育館における ZEB Ready の認証を取得し、市のゼロカーボンシティへの取組みを県内外に示す公共施設整備事業となった。しかし、ZEB 化については当初の提案の条件に含まれておらず、設計変更による対応となった点について、プロポーザルの企画提案や要求水準を含め公募する段階から、ZEB 化について積極的に取り組むなどの検討が必要ということを改めて確認できた事例であったと考える。本事業で得た様々な経験を、市として今後の公共施設整備に活かしていただきたい。

第8 監査結果の概要

1 事業概要

本事業は、原子力災害時における PAZ 圏内（原子力発電所から概ね半径 5 キロメートル圏内）の要配慮者等約 250 名が屋内退避できる放射線防護施設が必要なため、平常時はスポーツを通じた市民の交流拠点等として活用し、災害時には市の防災拠点としての機能を有する「多目的体育館」の整備事業である。また、市の「ゼロカーボンシティ宣言」の先導モデルとして、体育館としては県内初の ZEB Ready（エネルギー消費量を 50%削減した施設）認証を取得している。

2 整備手法等

- (1) 整備手法 設計施工一括発注方式
- (2) 事業者選定方式 公募型プロポーザル方式

3 工事概要等

工 事 名 称	令和3年度 市単独事業 牧之原市多目的体育館
工 事 箇 所	牧之原市 須々木 地内

施 設 概 要	建築面積 3,757 m ² 延べ面積 5,648 m ² (メインフロア 2,011 m ² 、会議室 121 m ² 、トレーニングルーム 195 m ² 、多目的 ルーム 80 m ² 、キッズルーム 41 m ² 他) エネルギー削減量 55%削減 (創エネ含み 62%削減)
工 期	着手：令和3年10月4日～ 完成：令和6年4月15日 (当初：令和6年3月15日)
受 注 者	佐藤工業グループ 佐藤・鈴木特定建設工事共同企業体 代表企業 佐藤工業株式会社 静岡営業所 構成員 株式会社鈴木土建 環境デザイン・高橋設計共同体 代表企業 株式会社環境デザイン研究所 構成員 株式会社高橋茂弥建築設計事務所
請 負 金 額	当初：2,472,800,000 円 (うち消費税 224,800,000 円) 変更：2,829,701,600 円 (うち消費税 257,245,600 円) 【第1回】 2,861,546,600 円 (うち消費税 260,239,600 円) 【最 終】
財 源 等	【繰 入 金】 2,000,767,157 円 ※緊急地震・津波対策基金繰入金 【雑 入】 301,985,000 円 ※二酸化炭素排出対策等事業費補助金 【起 債】 551,500,000 円 ※緊急防災・減災事業 【一般財源】 7,924,443 円